

「主な取組」検証票

施策展開	3-(5)-ア	研究開発・交流の基盤づくり
施策	①大学院大学の周辺環境及び研究開発拠点の整備	
主な取組	外国人研究者等の生活環境整備 (沖縄知的・産業クラスター基盤整備事業) (大学院大学支援事業)	実施計画 記載頁 199
対応する 主な課題	大学院大学を核とした知的・産業クラスターの形成に向けて、国内外から優れた研究機関・研究者が集積するような魅力ある研究環境や生活環境を整備する必要がある。	

1 取組の概要(Plan)

取組内容	国内外から優れた研究者等を獲得し、その家族の受け入れも可能とするため、関係機関、民間等と連携し、総合的な周辺環境整備を進める。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	バス利用環境の整備	外国人研究者等の移動環境の改善				→	県
	OIST周辺の光ファイ	光ファイバー利用促進					県 事業者
	医療機関による英語問	医療機関による英語問診票等の活用促進					県 市町村 民間
	行政手続マニュアル整	行政サービスの向上支援					
	担当部課	企画部 科学技術振興課					

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考
沖縄知的・産業クラスター基盤整備事業	102,565	65,891	知的・産業クラスターの形成を図るため、沖縄科学技術大学院大学周辺地域の光ファイバー施設整備や同大学周辺地域の交通アクセス改善に向けた空港直行バスの運行実証調査等を行った。【一括交付金(ソフト)】	再掲 4-(2)-ア (333頁)
大学院大学整備支援事業	29,213	20,531	研究者や家族が快適に暮らせる国際的な居住環境に向けて、県内医療機関や学校、役所等における種々の文書の英訳等を行った。【県単等】	再掲 4-(1)-イ (327頁) 4-(2)-ア (333頁)
活動指標名			計画値	実績値
バス利用環境の整備			-	バス停 2カ所整備
OIST周辺の光ファイバー整備			-	光ファイバー整備
英訳文書件数			-	347件

様式1(主な取組)

推進状況	取組の効果
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	バス停や光ファイバー、各種英訳併記文書の整備により、研究者らが快適に暮らせる居住環境や利便性の向上を図ることができた。

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
沖縄知的・産業クラスター基盤整備事業	9,714 (9,714)	前年度からの繰越となったバス停の整備を行う。 【一括交付金(ソフト)】	—
大学院大学支援事業	13,140	前年度までに作成した英語問診票、英語行政文書等の活用促進、フォローアップを行う。【県単等】	—

(3) これまでの改善案の反映状況

計画通り進捗しており、前年度同様、事業推進を図る。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
自然科学系高等教育機関の研究者数	751人 (23年)	784人 (24年)	増加 (28年)	33人	—
自然科学系高等教育機関の外国人研究者数	110人 (23年)	141人 (24年)	増加 (28年)	31人	—
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	成果指標の達成に向けて、事業進捗中。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

平成24年度の沖縄科学技術大学院大学の開学に向けた、短期的に取り組むべき生活環境整備を計画通り達成した。
--

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

全学年がそろそろ完成年度(平成28年度)に向けて、新たに生じる細かいニーズ等を把握し、必要に応じた取り組みを検討する。

4 取組の改善案(Action)

これまで整備した生活基盤の活用を促進するとともに、沖縄科学技術大学院大学や周辺市町村等の関係機関との連絡調整の場を設け、地域のニーズの把握に努めるとともに、必要に応じた新たな生活環境基盤整備を検討する。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(5)-ア	研究開発・交流の基盤づくり
施策	①大学院大学の周辺環境及び研究開発拠点の整備	
主な取組	沖縄科学技術大学院大学設置促進県民会議	実施計画 記載頁 200
対応する 主な課題	大学院大学を核とした知的・産業クラスターの形成に向けて、国内外から優れた研究機関・研究者が集積するような魅力ある研究環境や生活環境を整備する必要がある。	

1 取組の概要(Plan)

取組内容	沖縄科学技術大学院大学が世界最高水準に達することを目的とし、県民機運の醸成や関係機関への要請など、目的を達成させるための活動を行う。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	会議開催	大学院大学を広報啓発するための活動支援				→	県 関係団体
担当部課	企画部 科学技術振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考
大学院大学 支援事業	3,501	1,129	円滑な開学に向けて沖縄科学技術大学院大学と連携し、県民会議総会において会員をはじめ一般県民へ広く最新情報の提供を行うとともに、科学実験教室の開催等を通し周知を行った。【県単等】	-
活動指標名			計画値	実績値
会議開催			-	-
-			-	-
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	本県に世界最先端の大学院大学が設立されたことを、広く県民や児童生徒に広報啓発ができた。科学実験教室を通し、科学に対する興味や好奇心の向上が図れた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
大学大学支 援事業	3,000	組織名称を変更する予定であり、今後も広報啓発活動を継続する。 【県単等】	-

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

これまでに目的としていた「大学院大学の設置」は、単に大学院大学の開学を意味するものではなく、設立趣意書に基づき、大学院大学が世界最高水準に達することを意味しているため、組織名称を変更し活動を継続する。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
自然科学系高等教育機関の研究者数	751人 (23年)	784人 (24年)	増加 (28年)	33人	—
自然科学系高等教育機関の外国人研究者数	110人 (23年)	141人 (24年)	増加 (28年)	31人	—
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—

状況説明 大学院大学の設立構想時点における、設置認可・開学時点での教育研究組織の規模は達成している。
(約50PI(教授陣)の達成)

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

平成25年6月に政府が打ち出した「骨太方針」において、「世界最高水準を目指して先端的・学際的な研究活動を進める沖縄科学技術大学院大学(OIST)等を核としたグローバルな知的・産業クラスターの形成を進める。」としており、大学院大学の重要性が高まっている。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

沖縄科学技術大学院大学設置促進県民会議の活動費は県からの補助と、県民会議会員及び一般からの寄附金から成り立っている。大学院大学のPRの場となる各イベント時に募金趣意書を配布し、寄附金の募集を呼びかける。

4 取組の改善案(Action)

沖縄科学技術大学院大学設置促進県民会議設立時期からの、寄附金や活動実績をHPでの公開を行い、ディスクローズに努める。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(5)-ア	研究開発・交流の基盤づくり	
施策	①大学院大学の周辺環境及び研究開発拠点の整備		
主な取組	沖縄ライフ・イノベーション創出基盤強化事業	実施計画 記載頁	200
対応する 主な課題	今後、増大が見込まれるハイテクベンチャー等が入居するインキュベート施設や、国際的な共同研究、産学官による共同研究等が行えるような研究施設の整備・充実を図る必要がある。		

1 取組の概要(Plan)

取組内容	国際的な知的・産業クラスターの形成を目的とし、県内外の企業(研究部門)や研究機関等の入居促進を対象に、沖縄ライフサイエンス研究センターの共用研究設備を整備するとともに、同センターの活用促進等に必要な調査を行った。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体 県 事業者
	施設整備	機器導入	技術支援等		→		
	沖縄ライフサイエンス研究センターの施設・設備の管理、技術支援等					→	
担当部課	企画部 科学技術振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考
沖縄ライフ・イノベーション創出基盤強化事業	648,474	627,793	沖縄ライフサイエンス研究センターの研究設備整備、センター活用促進等に必要な調査【一括交付金(ソフト)】	-
活動指標名			計画値	実績値
沖縄ライフサイエンス研究センターの整備			-	沖縄ライフサイエンス研究センターの整備
共有実験機器整備件数			-	25件
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	平成24年度に整備した共用研究設備が沖縄ライフサイエンス研究センターの魅力の一つとなり、25年度の入居の応募につながると思われる。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画				
事業区分	当初予算	活動内容	備考	
沖縄ライフ・イノベーション創出基盤強化事業	314,157	沖縄ライフサイエンス研究センターにおいて、遺伝子組換え実験設備等の先端的設備・機器を整備するとともに、センター入居者と県内外の研究開発企業等との共同研究マッチング支援等を行なう。 【一括交付金(ソフト)】	-	

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

計画どおり進捗しており、前年度同様、事業推進を図る。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—

状況説明

バイオベンチャー等が入居するきっかけとなるような研究設備の整備が進捗している。

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

沖縄県は、沖縄ライフサイエンス研究センターの指定管理を委託後も、指定管理者と連携することにより、入居者及び入居希望者のニーズを把握し、同センターの管理運営に反映させる必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

平成25年度事業では、委託業務(入居者と県内外の研究開発企業等との共同研究マッチング支援など)や、共用研究機器の調達の実行が予定されている。いずれの業務においても同センターの指定管理者と連携し、最新の研究状況を踏まえた機動的な対応が求められる。

4 取組の改善案(Action)

同センターの指定管理に関する委託業務等にあたっては、県としては、同センターの指定管理者と連携調整を密に行い、入居者を増やすために企業誘致の取組を行うなど、最新の研究状況を踏まえた機動的な対応を行う。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(5)-ア	研究開発・交流の基盤づくり		
施策	①大学院大学の周辺環境及び研究開発拠点の整備			
主な取組	企業、研究機関の誘致に向けた取組	実施計画 記載頁	200	
対応する 主な課題	今後、増大が見込まれるハイテクベンチャー等が入居するインキュベート施設や、国際的な共同研究、産学官による共同研究等が行えるような研究施設の整備・充実を図る必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	国際的な知的・産業クラスターの形成を目的とし、県内外の企業(研究部門)や研究機関等の入居促進を対象に、沖縄ライフサイエンス研究センターの共用研究設備を整備するとともに、同センターの活用促進等に必要な調査を行う。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	施設整備	機器導入	技術支援等			→	県 事業者
	沖縄ライフサイエンス研究センターの施設・設備の管理、技術支援等					→	
担当部課	企画部 科学技術振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考
沖縄ライフ・イノベーション創出基盤強化事業	648,474	627,793	沖縄ライフサイエンス研究センターの研究設備整備、センター活用促進等に必要な調査【一括交付金(ソフト)】	—
活動指標名			計画値	実績値
沖縄ライフサイエンス研究センターの整備			—	沖縄ライフサイエンス研究センターの整備
共有実験機器整備件数			—	25件
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	平成24年度に整備した共用研究設備が沖縄ライフサイエンス研究センターの魅力の一つとなり、25年度の入居の応募につながると思われる。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画				
事業区分	当初予算	活動内容	備考	
沖縄ライフ・イノベーション創出基盤強化事業	314,157	沖縄ライフサイエンス研究センターにおいて、遺伝子組換え実験設備等の先端的設備・機器を整備するとともに、センター入居者と県内外の研究開発企業等との共同研究マッチング支援等を行なう。 【一括交付金(ソフト)】	—	

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

計画どおり進捗しており、前年度同様、事業推進を図る。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—

状況説明

バイオベンチャー等が入居するきっかけとなるような研究設備の整備が進捗している。

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

沖縄県は、沖縄ライフサイエンス研究センターの指定管理を委託後も、指定管理者と連携することにより、入居者及び入居希望者のニーズを把握し、同センターの管理運営に反映させる必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

平成25年度事業では、委託業務(入居者と県内外の研究開発企業等との共同研究マッチング支援など)や、共用研究機器の調達の実行が予定されている。いずれの業務においても同センターの指定管理者と連携し、最新の研究状況を踏まえた機動的な対応が求められる。

4 取組の改善案(Action)

同センターの指定管理に関する委託業務等にあたっては、県としては、同センターの指定管理者と連携調整を密に行い、入居者を増やすために企業誘致の取組を行うなど、最新の研究状況を踏まえた機動的な対応を行う。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(5)-ア	研究開発・交流の基盤づくり		
施策	②国際的な研究交流・情報発信拠点の形成			
主な取組	国際共同研究拠点構築(知的・産業クラスター形成推進事業)	実施計画 記載頁	200	
対応する 主な課題	沖縄科学技術大学院大学等を核に、大学、県立試験研究機関、民間企業及びこれらの先端研究を支える企業等の集積を図り、国際的な研究拠点としての地位を確立するためには、国内・海外の研究機関との研究ネットワークの基盤を構築していく必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	国外研究機関との組織間・研究者間のネットワークを構築するとともに、国際研究拠点としての基盤の構築、地位の確立し、知的・産業クラスター形成を図るため、本県の研究ポテンシャルや地域特性を活用した国際共同研究に対し支援を行う。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29~	実施主体
	1件 支援件数				→		県 研究機関等
	国際共同研究への支援を通じた研究ネットワークの強化					→	
担当部課	企画部 科学技術振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考
知的・産業クラスター形成推進事業	252,099	198,804	海外とのネットワーク構築に向けて国際共同研究2件の支援を実施した。【一括交付金(ソフト)】	再掲 3-(5)-イ (201頁) 4-(2)-ア (332頁) 5-(4)-ウ (371頁)
活動指標名			計画値	実績値
支援件数			1件	2件
-			-	-
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	海外とのネットワーク構築に向けて国際共同研究実施したことで、国内21機関、国外24機関との研究に向けた連携をスタートすることができた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
知的・産業クラスター形成推進事業	181,516	海外とのネットワーク構築に向けて国際共同研究2件の支援を行う。【一括交付金(ソフト)】	-

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成24年度の選定委員会において当該事業の進捗等を毎年度評価する必要があるとの指摘を受けたことから、平成25年6月に平成24年度分の評価委員会を開催し、今後の取組へ反映させることとした。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
自然科学系高等教育機関の研究者数	751人 (23年)	784人 (24年)	増加	33人	—
自然科学系高等教育機関の外国人研究者数	110人 (23年)	141人 (24年)	増加	31人	—
自然科学系の国際セミナー等開催数(累計)	16件 (23年)	29件 (24年)	増加	13件	—
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	成果指標の達成に向けて、事業進捗中。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

【内部要因】
 ・国際共同研究事業については、研究テーマの公募時は3年間研究を継続した後に評価委員会において継続の可否を評価することとしていた。しかし、平成24年度の選定委員会において、研究・取組の達成度やネットワーク構築などの進捗等について毎年度評価する必要があるとの指摘を受けた。

【外部環境】
 ・国内の景気低迷等から、民間企業等による研究開発費が減少しており、ネットワーク構築のためには、継続的な公的資金による支援がますます重要となっている。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

国際共同研究事業は、海外ネットワークの構築が大きな目的であることから、海外研究機関等との連携に係る取組について継続的に推進する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

海外研究機関等との連携にかかる取組について継続的に推進するとともに、今後も評価委員会を毎年度末に開催し、当該年度に実施した研究・取組の達成度やネットワーク構築などの進捗等について評価を行うとともに、公的資金による研究開発支援についても継続して取り組む。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(5)-ア	研究開発・交流の基盤づくり		
施策	②国際的な研究交流・情報発信拠点の形成			
主な取組	研究交流・情報発信拠点形成事業	<table border="1" style="float: right; margin-left: 10px;"> <tr> <td style="width: 100px;">実施計画 記載頁</td> <td style="width: 100px; text-align: center;">200</td> </tr> </table>	実施計画 記載頁	200
実施計画 記載頁	200			
対応する 主な課題	県内の高等教育機関等から生み出される研究成果を国内外へ発信していくための交流・情報発信の拠点の形成に取り組む必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	県内の高等教育機関等から生み出される研究成果を国内外へ発信していくため、関係研究機関の研究成果等の情報発信、セミナー、シンポジウム等の開催。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	20回 シンポジウム等開催				→	→	県 高等教育 機関
	関係研究機関の研究成果等の情報発信、セミナー、シンポジウム						
担当部課	企画部 科学技術振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考
-	-	-	ライフサイエンス、エネルギー、先端医療技術、感染症等をテーマに関係研究機関の研究成果等の情報発信、セミナー、シンポジウム等を開催した。	再掲 4-(2)-ア (332頁)
活動指標名			計画値	実績値
シンポジウム等の開催			20回	60回
-			-	-
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	関係研究機関の研究成果等の情報発信、セミナー、シンポジウム等の開催により、県内の高等教育機関等から生み出される研究成果を国内外へ発信することで、科学技術への関心や興味を高めることができた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
-	-	ライフサイエンス、エネルギー、先端医療技術、感染症等をテーマに関係研究機関の研究成果等の情報発信、セミナー、シンポジウム等の開催	-

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

計画とおり進捗しており、前年度同様に事業推進を図る。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—

状況説明

県内の高等教育機関等から生み出される研究成果や取り組み等を国内外に向けてシンポジウム等を開催し、情報発信の拠点の形成に取り組んでいる。

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

【内部要因】

・関係研究機関の研究成果等の情報発信は、これまで最新の研究内容も含まれ専門性が高く、研究者を対象とするものが多かった。

【外部環境】

・参加者のアンケート調査等から研究成果等への反響は大きく、今後も継続した情報発信や行政支援が望まれている。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

関係研究機関の研究成果等の情報発信には、今後は県民へも対象を拡大する等検討する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

今後も関係研究機関の研究成果等の情報発信を継続的に行うとともに、研究者のみならず県民向けに対象を拡大していくよう、検討を行う。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(5)-ア	研究開発・交流の基盤づくり	
施策	②国際的な研究交流・情報発信拠点の形成		
主な取組	科学技術週間等の開催	実施計画 記載頁	200
対応する 主な課題	県内の高等教育機関等から生み出される研究成果を国内外へ発信していくための交流・情報発信の拠点の形成に取り組む必要がある。		

1 取組の概要(Plan)

取組内容	科学技術や研究開発に対する県民の理解と関心を深めることを目的に、パネル展示など各種科学技術に関するイベントを実施する。						
P	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	県立試験研究機関の一般公開、研究成果のパネル展示、研究					→	県
担当部課	企画部 科学技術振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考
—	—	—	科学技術週間(4月15日～4月19日)中における科学技術に関するポスター掲示及びパネル展示を行った。	—
活動指標名			計画値	実績値
研究成果のパネル展示(県庁1階県民ホール)			—	—
—			—	—
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	広く一般国民の関心と理解を深め、科学技術の振興を図るという文部科学省の趣旨の一端として、県立試験研究機関の研究開発及び成果や、学校法人沖縄科学技術大学院大学学園の情報を紹介することで、県民への科学技術に対する興味関心を引き起こすきっかけに繋がる。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
—	—	科学技術週間中(4月15日～4月19日)における科学技術に関するポスター掲示及びパネル展示。	—

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

計画通り進捗しており、前年度同様事業推進を図る。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	沖縄科学技術大学院大学等から生み出される研究成果を発信するため、沖縄科学技術大学院大学や県立研究機関等の協力による情報提供を行っている。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

科学技術週間中における科学技術に関するポスター掲示及びパネル展示において、特に問題はない。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

今後も情報の発信と交流の拠点となるよう進める。

4 取組の改善案(Action)

今後も大学院大学や県立試験研究機関などと連携し、県民に対し科学技術情報の発信と交流の拠点となるよう取り組む。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(5)-ア	研究開発・交流の基盤づくり
施策	②国際的な研究交流・情報発信拠点の形成	
主な取組	地域における研究者の研究成果の情報発信	実施計画 記載頁 200
対応する 主な課題	県内の高等教育機関等から生み出される研究成果を国内外へ発信していくための交流・情報発信の拠点の形成に取り組む必要がある。	

1 取組の概要(Plan)

取組内容	本県における知的・産業クラスター形成に向けた、県民意識の向上を図るため、沖縄科学技術大学院大学を県民へ広く広報し、大学院大学の取組や科学技術に対する知的好奇心を向上させる。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	施設見学:通年、出前講座:各実施主体年2回程度					→	県 高等教育機 関
	研究機関や開発企業等による施設見学、県民向け出前講座等						
担当部課	企画部 科学技術振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考
-	-	-	沖縄科学技術大学院大学では、通年を通じたキャンパスツアーや、3月に開催されたオープンキャンパス等を県民会議事務局として支援した。	再掲 5-(4)-ウ (371頁)
活動指標名			計画値	実績値
研究機関や開発企業等による施設見学、県民向け出前講座等の実施促進			-	-
-			-	-
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	沖縄科学技術大学院大学は通年を通しキャンパスツアーによる来客を受け入れ、施設のご案内等を行っている。高校生招聘プログラムも同時に開催し、これまで4千人余の高校生を大学院大学へ訪問させ、研究施設や実験の様子などを視察させ、理数系の学習意欲促進に繋げている。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
-	-	高校生招聘プログラムをより充実させた、離島地域への訪問講演会を開催。県は県民会議事務局として支援している。	-

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

離島地域の児童生徒には、大学院大学の周知が未だ不十分であるため、今年度は未開催の離島高校における講演会を開催する。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
自然科学系の国際セミナー等開催数(累計)	16件(23年)	29件(24年)	増加	13件	—
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—

状況説明

年度計画達成に向け、大学院大学や離島高校など関係機関との調整を進めている。

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

本県には、国家プロジェクトにより設立された大学院大学(OIST)が存在しており、世界中から優秀な研究者や学生が集結し、世界最高水準の教育研究が行われていることを広く県民へ広報することで、県民意識の向上や県民子弟の科学に対する好奇心の向上、理科系人材の育成に繋げる。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

科学実験教室開催地域の拡大や集客児童の増加。大学院大学オープンキャンパスへの集客増加を図る必要がある。

4 取組の改善案(Action)

県や県民会議との連携を強化し、未開催地域における科学実験教室の実施や大学院大学オープンキャンパスへの集客増加のための方策を検討する。また、県の広報ネットワークを活用するなど、より広く県民向け広報を効果的に行う。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(5)-イ	知的・産業クラスター形成の推進	
施策	①大学院大学を核とした先端的な共同研究の推進		
主な取組	国際共同研究拠点構築(知的・産業クラスター形成推進事業)	実施計画 記載頁	201
対応する 主な課題	知的・産業クラスターの形成に向けては、国や民間の研究機関の集積に加え、既存企業による研究開発型企业への転換を促進し、県内における試験研究や研究開発の活性化を図っていくことが重要である。このため、先端的な科学技術研究を行う大学や公的研究機関との研究ネットワークの充実・強化、大学院大学と連携した共同研究等を促進し、企業と研究機関との交流の強化を図る必要がある。		

1 取組の概要(Plan)

取組内容	国外研究機関との組織間・研究者間のネットワークを構築するとともに、国際研究拠点としての基盤の構築、地位の確立し、知的・産業クラスター形成を図るため、本県の研究ポテンシャルや地域特性を活用した国際共同研究に対し支援を行う。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	1件 支援件数				→	→	県 研究機関等
	大学院大学等が参画した国際共同研究への支援						
担当部課	企画部 科学技術振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考
知的・産業クラスター形成推進事業	252,099	198,804	海外とのネットワーク構築に向けて国際共同研究2件の支援を実施した。【一括交付金(ソフト)】	再掲 3-(5)-ア (200頁) 4-(2)-ア (332頁) 5-(4)-ウ (371頁)
活動指標名			計画値	実績値
支援件数			1件	2件
—			—	—
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	海外とのネットワーク構築に向けて国際共同研究実施したことで、国内21機関、国外24機関との研究に向けた連携をスタートすることができた。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
知的・産業クラスター形成推進事業	181,516	海外とのネットワーク構築に向けて国際共同研究2件の支援を行う。【一括交付金(ソフト)】	—

(3) これまでの改善案の反映状況

平成24年度の選定委員会において当該事業の進捗等を毎年度評価する必要があるとの指摘を受けたことから、平成25年6月に平成24年度分の評価委員会を開催し、今後の取組へ反映させることとした。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
共同研究(支援)数	149件 (24年)	—	—	—	—

状況説明	計画通り進捗しており、前年度同様、事業推進を図る。
------	---------------------------

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

【内部要因】
 ・国際共同研究事業については、研究テーマの公募時は3年間研究を継続した後に評価委員会において継続の可否を評価することとしていた。しかし、平成24年度の選定委員会において、研究・取組の達成度やネットワーク構築などの進捗等について毎年度評価する必要があるとの指摘を受けた。

【外部環境】
 ・国内の景気低迷等から、民間企業等による研究開発費が減少しており、継続的な公的資金による研究開発支援及びネットワーク構築がますます重要となっている。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

国際共同研究事業は、海外ネットワークの構築が大きな目的であることから、海外研究機関等との連携に係る取組について継続的に推進する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

海外研究機関等との連携にかかる取組について継続的に推進するとともに、今後も評価委員会を毎年度末に開催し、当該年度実施した研究・取組の達成度やネットワーク構築などの進捗等について評価を行うとともに、公的資金による研究開発支援についても継続して取り組む。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(5)-イ	知的・産業クラスター形成の推進		
施策	①大学院大学を核とした先端的な共同研究の推進			
主な取組	知的クラスター形成に向けた研究拠点構築事業	実施計画 記載頁	201	
対応する 主な課題	知的・産業クラスターの形成に向けては、国や民間の研究機関の集積に加え、既存企業による研究開発型企業への転換を促進し、県内における試験研究や研究開発の活性化を図っていくことが重要である。このため、先端的な科学技術研究を行う大学や公的研究機関との研究ネットワークの充実・強化、大学院大学と連携した共同研究等を促進し、企業と研究機関との交流の強化を図る必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	沖縄科学技術大学院大学等を核とする知的クラスター形成に向け、研究拠点となる共用研究施設を整備するとともに、県内外研究機関の連携による共同研究事業を実施する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	3テーマ 支援件数		→			→	県 事業者 研究機関等
	共用研究施設の整備及び共同研究の支援 知的・産業クラスター形成に向けたシ						
担当部課	企画部 科学技術振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考
知的クラスター形成に向けた研究拠点構築事業	650,000	592,938	研究拠点としてオープンリサーチセンターの整備及び管理運営を行い、4テーマの共同研究を実施した。また、シンポジウムやセミナーを開催し、クラスター形成の取り組みや研究内容の情報発信を行った。【一括交付金(ソフト)】	再掲 5-(4)-ウ (371頁)
活動指標名			計画値	実績値
支援件数			3テーマ	4テーマ
—			—	—
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	オープンリサーチセンターを研究拠点とした共同研究を実施することにより、県内外研究機関や企業との連携及び研究ネットワークの充実・強化が図れた。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
知的クラスター形成に向けた研究拠点構築事業	469,691	研究拠点としてオープンリサーチセンターの管理運営を行い、3テーマの共同研究を実施する。また、シンポジウムやセミナーを開催し、クラスター形成の取り組みや研究内容の情報発信を行う。【一括交付金(ソフト)】	—

(3) これまでの改善案の反映状況

計画通り進捗しており、前年度同様事業推進を図る。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
共同研究(支援)数	149件 (24年)	—	—	—	—
状況説明	県内研究機関・企業との共同研究数及び連携数とも目標を達成している。これにより機関間や研究者間の連携・協力体制が構築され、技術や知識が結集することにより高度な研究をスピーディーに進めることが可能となった。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

プロジェクトによる共同研究数(4件)、さらに県内研究機関・企業等との共同研究及び連携数(34件)のいずれも目標を達しているが、さらにネットワークを広げていくには県内外への情報発信にも力を入れていく必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

これまでどおり共同研究を実施して研究機関や企業との研究交流を推進するとともに、イベントへの参加やメディア等を活用して情報を発信しネットワークのさらなる拡大を図っていく。

4 取組の改善案(Action)

共用研究施設としてオープンリサーチセンターを管理運営するとともに共同研究を実施することで、県内外研究機関や企業との研究交流が推進され組織間・研究者間のネットワークが構築されてきており、引き続き計画通り事業を実施し産学官によるクラスター形成の促進及び熟成を図っていく。また、各種イベントへの参加やメディア等を活用して情報を発信し、ネットワークのさらなる拡大を図っていく。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(5)-イ	知的・産業クラスター形成の推進	
施策	①大学院大学を核とした先端的な共同研究の推進		
主な取組	亜熱帯・島しょ型エネルギー基盤技術研究事業	実施計画 記載頁	202
対応する 主な課題	知的・産業クラスターの形成に向けては、国や民間の研究機関の集積に加え、既存企業による研究開発型企業への転換を促進し、県内における試験研究や研究開発の活性化を図っていくことが重要である。このため、先端的な科学技術研究を行う大学や公的研究機関との研究ネットワークの充実・強化、大学院大学と連携した共同研究等を促進し、企業と研究機関との交流の強化を図る必要がある。		

1 取組の概要(Plan)

取組内容	亜熱帯・島しょ地域に適したエネルギー産業の創成に向け、産学連携による技術開発に対して補助を行うとともに、エネルギーの最適な組合せの検討等の調査を行う。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	4件 共同研究 支援				→	→	
	共同研究による地域資源を活用した新エネルギー基盤技術等の開発の促進						
担当部課	企画部 科学技術振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考
亜熱帯・島しょ型エネルギー基盤技術研究事業	645,833	389,277	エネルギーをテーマとした共同研究を行う補助事業者を公募により選定した。また、各共同研究を効果的・効率的に推進するためのコーディネート業務を委託により実施した。【一括交付金(ソフト)】	-
活動指標名			計画値	実績値
共同研究支援			4件	5件
-			-	-
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	支援する5件の共同研究を決定し、新エネルギー基盤技術等の開発促進に向けた研究体制の構築及び研究事業のスタートができた。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
亜熱帯・島しょ型エネルギー基盤技術研究事業	702,200	前年度に引き続き5件の共同研究補助事業を推進するとともに、コーディネート業務を実施する。【一括交付金(ソフト)】	—

(3) これまでの改善案の反映状況

計画通り進捗しており、前年度同様、事業推進を図る。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
共同研究(支援)数	149件 (24年)	—	—	—	—
状況説明	共同研究補助事業の実施により、共同研究を促進し、企業と研究機関との交流の強化が図られている。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

支援する共同研究(補助事業)の開始が遅れたため全体事業期間が短くなっていることから、各補助事業者の研究開発計画を事業期間に合わせて見直す等のスケジュール管理を十分に行う必要がある。
--

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

各補助事業者の研究を評価する研究開発評価委員会の開催数を増やす等して、各研究開発の推進に注力する必要がある。
--

4 取組の改善案(Action)

各共同研究について、評価委員会により進捗状況や研究成果を把握し、適切な研究開発計画の見直し等を行うとともに、事業期間に合わせてスケジュールを十分に管理しながら、産学連携による技術開発に対する補助事業を実施する。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(5)-イ	知的・産業クラスター形成の推進		
施策	②研究開発ベンチャー等による新事業の創出			
主な取組	グローバルベンチャー育成支援(知的・産業クラスター形成推進事業)	実施計画 記載頁	202	
対応する 主な課題	本県では、バイオ関連分野をはじめとする研究開発型ベンチャーが順調に増えてきており、大学院大学の高度な研究成果の受け皿としてますます期待が高まっているが、一般的に基礎研究から実用化までの期間が長く、こうしたベンチャー企業にとって開発リスクが高いことが課題であることから、うまく産業に結びついていないのが現状である。このため、研究開発、事業化、規模拡大等の時期に応じた段階的な支援が必要である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	知的・産業クラスターの形成を図ることを目的に、ベンチャー企業の創出を図るため、大学等ベンチャーシーズの起業化に向けた調査研究支援を行う。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29~	実施主体 県 高等教育 機関
	3件 支援件数	→	3件 支援件数	→	→	→	
	事業化可能性調査支援		共同研究支援				
担当部課	企画部 科学技術振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考
知的・産業クラスター形成推進事業	252,099	198,804	大学等発ベンチャー創出に向けてベンチャー創出支援を3件行った。【一括交付金(ソフト)】	-
活動指標名			計画値	実績値
支援件数			3件	3件
-			-	-
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	ベンチャー創出支援を行ったことでベンチャー企業・ビジネスの創出に向けた取り組みがスタートした。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
知的・産業クラスター形成推進事業	181,516	大学等発ベンチャー創出に向けてベンチャー創出支援を3件行うとともに、海外とのネットワーク構築に向けて国際共同研究2件の支援を行う。また、研究開発型企业への転換を支援するため研究機器補助を7件実施予定。【一括交付金(ソフト)】	-

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

計画通り進捗しており、前年度同様、事業進捗を図る。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	計画通り進捗しており、前年度同様、事業推進を図る。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

<p>【内部要因】</p> <ul style="list-style-type: none">・大学等発ベンチャー創出においては、「資金面」「人材面」「販路面」の強化が課題となっている。また、特に創業早期段階での支援の重要性が高く、資金調達の可否が事業計画の変更・遅延を余儀なくさせることもある。 <p>【外部環境】</p> <ul style="list-style-type: none">・国内の景気低迷等から、民間企業等による研究開発費が減少しており、継続的な公的資金によるベンチャー企業等の育成支援がますます重要となっている。
--

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

研究開発を行う大学等は事業化へのノウハウの蓄積が少ないことから、内外部の専門機関の知見・ノウハウを活用する必要である。

4 取組の改善案(Action)

- ・ベンチャー企業の創出を図るため、県内の大学等有する研究シーズの更なる活用が必要である。しかし、大学等において資金確保面や企業化に関する知識・経験等が不足していることから、当該事業を活用し、引き続き資金面での支援を行うとともに、内外部の専門機関の活用を促進する。
- ・ベンチャー企業の創出を図るため、引き続き、大学等ベンチャーシーズの起業化に向けた調査・研究等を推進する。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(5)-イ	知的・産業クラスター形成の推進		
施策	③先端医療技術の研究基盤の構築			
主な取組	先端医療技術産業化研究事業	実施計画 記載頁	202	
対応する 主な課題	今後成長が見込まれる健康・医療分野については、国内で唯一の亜熱帯性気候に属し、アジア太平洋諸国に隣接している沖縄の地域特性を生かし、アジア地域における研究拠点を形成することが求められている。このため、再生医療などの先端医療技術や、感染症予防ワクチンなど創薬の研究開発の基盤構築を図り、産学官連携による研究開発支援をいっそう充実されていく必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	再生医療分野等の先端医療技術を沖縄に集積し、産業化の基盤構築を図るため、県内医療機関を中心に、がんの免疫療法や肝硬変の自己骨髄細胞療法の再生医療の研究開発事業を実施する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	15件 臨床研究 実施件数						県 医療機関
	高度医療、 早期臨床試 験導入に向 けた技術・ 環境整備						
担当部課	企画部 科学技術振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考
先端医療産業化基盤構築事業	432,861	425,816	県内医療機関でがんの免疫療法や肝硬変の自己骨髄細胞療法の再生医療の研究開発事業を実施した。【一括交付金(ソフト)】	—
活動指標名			計画値	実績値
臨床研究実施件数			15件	34件
—			—	—
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	・臨床研究の実施にあつては、実施医療機関に整備されている細胞調製設備の活用が不可欠であつたので、取組を通じて当該設備を維持管理できた。 ・臨床研究の実施を通じて、細胞の調製に不可欠な人材(培養士など)の育成につながつた。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
—	—	平成24年度で事業終了	—

(3) これまでの改善案の反映状況

—

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
先端医療分野における研究実施件数(累計)	3件(23年)	3件(24年)	5件	—	—
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	先端医療分野における臨床研究については、引き続き積極的な研究開発を推進し、目標達成に向けて取り組んでいく。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

<ul style="list-style-type: none"> ・肝硬変の自己骨髄細胞療法の研究開発については、同治療法を沖縄県内の医療機関で実施するためには事前に厚生労働大臣の確認が必要であったが、当該確認が予定より早い時期に得られたため、速やかに臨床研究に着手することができた。 ・がんの免疫療法の研究開発については、研究状況の進捗が速やかであったため、臨床研究数を増やし、実施症例の解析でも一層の重点化を図った。
--

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<p>ヒト肝細胞を用いる臨床研究を計画している場合、政府から臨床計画の実施に係る承認を受ける必要があるが、事業期間内に速やかに承認を受けるために、沖縄県と県内医療機関が連携し、厚生労働省の関係部局と事前協議を積み重ねる必要がある。</p>

4 取組の改善案(Action)

<p>政府から臨床計画の実施に係る承認を受ける場合は、厚生労働省の関係部局と綿密な事前協議を行い、承認機関の開催スケジュールに合わせた情報提供を行うことにより、早期に臨床研究を開始する準備を整える。</p>

「主な取組」検証票

施策展開	3-(5)-イ	知的・産業クラスター形成の推進		
施策	③先端医療技術の研究基盤の構築			
主な取組	感染症防除研究の促進 (沖縄感染症医療研究ネットワーク基盤構築事業)	実施計画 記載頁	203	
対応する 主な課題	今後成長が見込まれる健康・医療分野については、国内で唯一の亜熱帯性気候に属し、アジア太平洋諸国に隣接している沖縄の地域特性を生かし、アジア地域における研究拠点を形成することが求められている。このため、再生医療などの先端医療技術や、感染症予防ワクチンなど創薬の研究開発の基盤構築を図り、産学官連携による研究開発支援をいっそう充実されていく必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	感染症やATL(成人T型細胞白血病)等を対象とした医療研究ネットワークの基盤構築を図るため、医療機関、研究機関及び企業等による共同研究事業を実施する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	ネットワーク構築	産学官連携による共同研究の推進			→	→	県 事業者 研究機関等
担当部課	企画部 科学技術振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考
沖縄感染症医療研究ネットワーク基盤構築事業	200,000	177,287	感染症やATL(成人T型細胞白血病)等を対象とした医療研究ネットワークの基盤構築を図るため、委託事業者を公募型プロポーザル方式による決定し、共同研究事業を開始した。 【一括交付金(ソフト)】	再掲 4-(2)-ア (333頁)
活動指標名			計画値	実績値
感染症をテーマとした共同研究数			-	3件
-			-	-
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	感染症をテーマとした共同研究を3件実施し、県内の研究機関等7施設と連携する等医療研究ネットワークの構築を図った。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
沖縄感染症医療研究ネットワーク基盤構築事業	165,860	感染症をテーマとした共同研究を3件実施し、医療研究ネットワークの基盤構築をさらに推進する。【一括交付金(ソフト)】	—

(3) これまでの改善案の反映状況

計画どおり進捗しており、前年度同様、事業推進を図る。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	感染症をテーマとした共同研究の実施により、医療機関、研究機関及び企業等による医療研究ネットワークの基盤構築が図られている。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・推進上の問題等はなく、計画どおり実施されている。
- ・感染症分野の研究については、県内外の医療研究ネットワークの基盤構築を図る必要があるため、県内外の研究機関や企業等の連携が必要であるとともに、国内外への情報発信を推進する必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

計画通り実施され、期待された成果の報告や評価委員会においても高い評価を得たため、今後も計画どおり実施する。
 また、ネットワークの活用や実用化に向けた関係機関との連携拡大を図り、継続的な連携や調査を検討するために、研究機関や企業等との研究交流を推進するとともに、シンポジウム等の開催により情報発信を推進する。

4 取組の改善案(Action)

感染症医療研究については、県内外の感染症にかかわる研究機関や企業等から構成される医療研究ネットワークを構築し、強化を図る。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(5)-ウ	研究開発成果の技術移転による地場産業の高度化	
施策	①研究成果等の技術移転の推進		
主な取組	既存企業の研究開発型企业への転換促進	実施計画 記載頁	204
対応する 主な課題	大学院大学等から生み出される優れた研究開発成果を産業利用するには、産業界が持つ事業化ノウハウと融合させることが不可欠であり、産学官連携による研究開発を通してその実現を図る必要がある。また、産学官連携の裾野を広げるためには、大学や公的研究機関の研究成果や技術シーズを産業界にわかりやすく発信する取組が求められる。		

1 取組の概要(Plan)

取組内容	<p>○本県の知的・産業クラスターの形成に資することを目的に、中小企業者の研究開発意欲の向上及び研究開発型企业への転換を促進するため、中小企業者等が研究開発を実施するため導入する機械設備等の経費について補助金を交付する。</p> <p>○また、県内既存企業の研究開発型企业への転換を促進し、地場産業の振興を図るため、研究開発税制の活用法等を県内企業へ広く周知し、理解度を高めてもらうための広報用パンフレットの作成及び説明会等の開催を行う。</p>						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	10件 補助件数		→				県 事業者
	研究機器購入補助					→	
	北・中・南部、宮古・石垣の5地域11カ所で説明会開催(計36回)						
研究開発税制の活用促進							
担当部課	企画部 科学技術振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考
知的・産業クラスター形成推進事業	252,099	198,804	研究開発税制に係るパンフレットを作成し、説明会を北部・中部・南部・久米島・宮古・八重山などで計24回行うとともに、研究開発型企业への転換を支援するため研究機器補助を5件実施した。 【一括交付金(ソフト)】	-
活動指標名			計画値	実績値
補助件数			10件	5件
北・中・南部、宮古・石垣の5地域11カ所で説明会開催			12回	24回
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	研究開発型企业への転換を支援するため研究機器補助を5件実施するとともに、研究開発税制に係る説明会を北部・中部・南部・久米島・宮古・八重山などで計24回行った。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
知的・産業クラスター形成推進事業	181,516	研究開発型企业への転換を支援するため研究機器補助を7件実施予定。【一括交付金(ソフト)】	—

(3) これまでの改善案の反映状況

○研究開発機器補助については、当初の補助率38%では希望企業が少ないことが判明し、内閣府と調整の上、平成24年度途中で補助率を2/3に変更した。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
研究開発型企业に転換した県内企業数	0件 (23年)	5社 (24年)	15社	5社	—
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	研究機器補助を実施したことにより、5社の研究開発型企业への転換を図ったが、平成24年度の計画値の10社に届かなかった。引き続き、研究機器補助を実施するとともに、研究開発税制の説明会を開催し、県内企業の研究開発に対する意識を高め、平成28年目標値の達成を図る。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

【内部要因】
 ・研究機器購入補助については潜在的ニーズはあると考えられるものの、昨年度が初年度であったことから制度自体の認知度が低かった。
 ・研究開発税制については、全国と同様、県内企業において制度自体の認知度が低く、ほとんど活用がされていないことが明らかになった。

【外部環境】
 ・研究開発税制においては、既存税制に「専ら要件※」等があることから、中小企業にとって制度が活用しにくいことが判明した。
 (※専ら要件:特に控除対象の人的費が試験研究に専ら従事する者に限られる点がネック)

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・研究機器購入補助については、企業等への当該制度の周知・広報の強化が課題となっている。
 ・研究開発税制活用促進事業については、中小企業者等の研究開発を促進する観点から、当該制度の認知度を上げる等が必要である。

4 取組の改善案(Action)

・研究機器購入補助制度の周知徹底については、年度の早い段階から県ホームページのみならず、説明会の開催や他広告媒体の活用により効果的な広報を行い、企業への周知徹底を図る。
 ・研究開発税制活用促進事業については、当該制度の認知度を上げることが重要であることから、平成25年度は制度に関する情報提供やアンケートを実施して普及促進を図る。また、中小企業者等の研究開発を促進する観点から、平成26年度税制改正において研究開発用機器等の設備投資に係る税額控除や研究開発税制の拡充を国に要望する。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(5)-ウ	研究開発成果の技術移転による地場産業の高度化		
施策	②県立試験研究機関における研究開発の推進			
主な取組	産業振興重点研究の推進	実施計画 記載頁	204	
対応する 主な課題	県立試験研究機関については、研究開発レベルの向上に加え、企業ニーズ等を見据えた研究開発が求められており、産学官連携など企業の事業化ノウハウの活用や研究機関相互の連携などによる付加価値の高い製品・技術の開発に取り組むことで、地場産業の振興に結びつける必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	本県の公設研究機関で重点的に取り組む研究課題を、研究評価会議において決定し、研究開発資源を集中的に投入して本県の産業振興に資するための研究を推進する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	17件 試験研究 課題数	18件	19件	20件	21件	→	県
	沖縄県試験研究評価システムを活用した研究テーマの設定、						
担当部課	企画部 科学技術振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考
沖縄県産業振興重点研究推進事業	59,987	52,687	前年度から継続している9テーマに加えて、新たに8テーマ(に農業系3テーマ、森林系2テーマ、水産系1テーマ、工業系2テーマ)を選定し、合計17テーマの試験研究を実施した。【県単等】	—
活動指標名			計画値	実績値
試験研究課題数			17件	17件
—			—	—
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	本県産業の振興に係る重要課題に対して、研究開発機能を強化することにより、企業生産性の向上や地域資源を活用した沖縄ブランドの確立、技術移転による新たな製品開発等に向けた取り組みが推進されるなど、本県産業の発展と市場競争力の確保が総合的に図られる。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
沖縄県産業振興重点研究推進事業	50,989	前年度から継続している8テーマに加えて、新たに9テーマ(に農業系1テーマ、畜産系2テーマ、森林系2テーマ、水産系2テーマ、工業系2テーマ)を選定し、合計17テーマの試験研究を実施する。【県単等】	—

(3) これまでの改善案の反映状況

計画通り進捗しており、前年度同様、事業推進を図る。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
研究成果の技術移転件数 (特許等許諾件数)	2件 (23年)	1件 (24年)	5件	△1件	—
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	平成24年度は、新たに登録された牧草の新品種について実施許諾契約を締結した。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

沖縄県産業振興重点研究推進事業におけるステップアップ研究課題は、研究評価システムの評価を経て選定されるため、研究に1年の空白が発生し連続して研究を継続できない状況がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

ステップアップ研究課題の候補課題の提出時期等を検討する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

沖縄県産業振興重点研究推進事業におけるステップアップ研究課題の対象となる研究課題については、研究期間の途中であっても、次年度以降の研究課題の候補課題として提案できるようにする等、研究評価システムにおける選定方法を検討する。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(5)-ウ	研究開発成果の技術移転による地場産業の高度化	
施策	②県立試験研究機関における研究開発の推進		
主な取組	科学技術振興総合推進事業	実施計画 記載頁	204
対応する 主な課題	県立試験研究機関については、研究開発レベルの向上に加え、企業ニーズ等を見据えた研究開発が求められており、産学官連携など企業の事業化ノウハウの活用や研究機関相互の連携などによる付加価値の高い製品・技術の開発に取り組むことで、地場産業の振興に結びつける必要がある。		

1 取組の概要(Plan)

取組内容	県内産業ニーズに応じ、研究員のキャリアやスキルを向上させるため、研究機関への派遣研修、専門家の招聘、国際学会における発表などを行う。 試験研究機関の研究成果を県内産業界において戦略的に活用するために特許等の知的財産権の獲得を行う。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	4人 国際学会 派遣					→	県
	4人 専門家招 聘						
研究員等の資質向上、研究成果の権利化推進、政府・独法と							
担当部課	企画部 科学技術振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考
科学技術振興総合推進事業	11,203	8,561	国及び独立行政法人等の研究機関での技術研修、国際学会への職員派遣(5人)を実施した。また、各分野の専門家(8人)を招聘して講演会等を行うとともに、研究・開発成果の県内産業界における戦略的活用に向けた知的財産化の推進を行った。【県単等】	-
活動指標名			計画値	実績値
国際学会派遣			4人	5人
専門家招聘			4人	8人
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	事業予算の執行状況を把握することで年度途中に追加募集を行い、当初計画より多い8人の専門家を招聘して講演会等を実施し、より多くの研究員のレベルアップを図ることができた。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
科学技術振興総合推進事業	8,159	国及び独立行政法人等の研究機関での技術研修(10人) 国際学会への派遣(4人) 研究・開発成果の戦略的活用に向けた知的財産化の推進【県単等】	—

(3) これまでの改善案の反映状況

従来の事業のあり方を見直し、平成25年度から新たに派遣研修等の実施要領を策定した。募集の段階で、研修等の目的や期待される成果を明確にした企画書を提出させ、企画内容を審査したうえで、派遣する研究員を決定し、研修終了後には事後評価を行うこととした。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
研究成果の技術移転件数 (特許等許諾件数)	2件 (23年)	1件 (24年)	5件	△1件	—
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	平成24年度は、新たに登録された牧草の新品種について実施許諾契約を締結した。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・県の研究者を育成するために、県外研修や国際学会への派遣等を行っているが、限られた予算であるため、応募のあった研修等の企画のうち優先的に派遣すべきテーマを選考する必要がある。選考の際には、県立試験研究機関を所管する農林水産部、商工労働部との連携が必要である。
- ・試験研究機関の研究成果を戦略的に知的財産化しなければ、他地域がその技術やノウハウを活用し県内産業へ打撃を与えかねないことから、研究成果の権利化の推進が重要である。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・今後、研究員の研究ニーズ等に柔軟に対応するために、県立試験研究機関を所管する農林水産部、商工労働部との連携が必要である。
- ・特許等の取得・更新に係る手続きの費用対効果を高める必要がある。

4 取組の改善案(Action)

- ・県外研修や国際学会の派遣先の選考にあたっては、研究ニーズを的確にとらえるため、県立試験研究機関を所管する農林水産部、商工労働部との連携・調整を密に行う。
- ・県にとってより有益な特許等を取捨選択できるようにするため、職務発明等審査会にチェック機能を設ける。
- 取得した特許等について、実施許諾に結びつくよう、産業界にPRする。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(5)-エ	科学技術を担う人づくり
施策	①科学技術の発展を担う人材の育成	
主な取組	沖縄サイエンスキャラバン構築事業	実施計画記載頁 208
対応する主な課題	本県の科学技術の振興及び製造業・情報通信関連産業をはじめとする本県産業の高度化に向けては、その担い手となる人材の育成・確保が重要であり、理数系大学等への進学者を増やすことは、本県のみならず全国的な課題である。このため、初等中等教育の段階から、子どもたちに科学(数学、理科)の楽しさや奥深さを体験させ、科学に対する興味や関心を高めていくことが重要な課題である。	

1 取組の概要(Plan)

取組内容	子どもたちの科学技術に対する興味・関心を高め、科学技術・産業振興を担う人材を育成するため、以下の取組を行う。 (1)関係機関との連携ネットワーク及びコーディネート機能の構築、(2)出前講座等の実施、(3)科学に関する課外活動等への支援、(4)地域科学コミュニケーターの育成						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	10回/年 出前講座等 開催数 5人/年 地域科学コ ミュニケーター派 遣者数					→	県 事業者
	研究機関や企業等による出前事業の実施、課外活動の訪問支						
担当部課	企画部 科学技術振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考
沖縄サイエンス キャラバン構 築事業	89,661	82,384	沖縄の科学技術・産業振興を担う人材を育成するため、NPO法人等のコーディネーターによる県、産業界、教育機関等が一体となった科学技術人材育成システムを構築するとともに、出前授業(20回)や課外活動等への訪問支援を行った。 【一括交付金(ソフト)】	再掲 5-(4)-イ 369頁
活動指標名			計画値	実績値
・出前講座等開催件数			10回	20回
・地域科学コミュニケーター派遣者数			5人	15人
推進状況		取組の効果		
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	出前講座等については、計画値以上に開催し、域科学コミュニケーターについても計画値以上に発掘することができた。その結果、多くの児童・生徒及び保護者も含めた関係者の科学技術への関心を高めるとともに、今後、地域で人材育成を行っていくための取り組みを進めることができた。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
沖縄サイエンス キャラバン構 築事業	72,445	沖縄の科学技術・産業振興を担う人材を育成するため、NPO 法人等のコーディネーターによる県、産業界、教育機関等が一 体となった科学技術人材育成システムを構築するとともに、出 前授業や課外活動等への訪問支援を行う。 【一括交付金(ソフト)】	—

(3) これまでの改善案の反映状況

計画通り進捗しており、前年度同様、取組の推進を図る。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
学校現場等における出前講座開催件数	44件 (23年)	98件 (24年)	50件	54件	—
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—

状況説明 学校現場等における出前講座開催件数は、基準値と比較して54件の増加となっている。

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・特に離島地域においては、教育現場においても科学の楽しさや奥深さを伝える人材が不足している。
- ・学校教育現場以外の科学技術に触れる機会のある場として学童保育施設の現状調査を行った結果、施設数や学童の放課後を過ごす環境の違いなど地域の課題が異なっていることが判明した。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

地域において持続可能なシステムを構築していくためには、地元の企業や産業界との更なる連携が必要である。

4 取組の改善案(Action)

- ・地域科学コミュニケーターの育成、持続可能なシステム構築を進めていくために、地域における産業構造や教育環境を類型化し、地域の関係機関、関係者の役割、課題を明確にする。
- ・学童保育施設だけではなく、地域の公民館や図書館を活用した出前講座を行い、全ての子どもたちが科学技術に触れることのできる機会のある場を提供する。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(5)-エ	科学技術を担う人づくり		
施策	②科学技術と産業界を結ぶ人材の育成			
主な取組	テクノロジー・リエゾン・フェロー研修派遣事業	実施計画 記載頁	209	
対応する 主な課題	科学技術の力で成果をリードするためには、将来の研究活動を担う創造性豊かな優れた若手研究者を育成・確保し、世界で活躍できる環境づくりが重要である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	東京大学産学連携本部に県職員等を派遣し、産学官連携業務に係る研修を実施することで、本県の産学官連携システム構築の牽引役となる人材を育成するとともに、当該人材を活用したコーディネート機能の活用強化を図る。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	1名 研修生派遣						→ 県
	産学官連携システム構築の牽引役となる中核人材の育成支援	育成人材を活用したコーディネート機能の活用強化					
担当部課	企画部 科学技術振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考
テクノロジー・リエゾン・フェロー研修派遣事業	2,208	2,159	研修生1人を東京大学産学連携本部へ派遣し、産学官連携に関連した知識の習得、産業界や研究機関の視察などを行った。【県単等】	—
活動指標名			計画値	実績値
研修生派遣			1人	1人
—			—	—
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	産学官連携についてのノウハウを取得した研修修了者の工業技術センター・農業研究センター各機関への配置により研究センターと民間事業者間の橋渡し役となる。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
—	—	習得したノウハウの活用強化に向け、研修修了者と研修内容等の検討のため意見交換会の場を設ける。	—

(3) これまでの改善案の反映状況

計画通り進捗しており、前年度同様事業推進を図る。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	進捗状況を把握していく。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

研修者の派遣は終了したため、今後は研修修了者(4人)の習得したノウハウの活用強化を図る必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

研修へ派遣した職員が習得した研修内容を活かしたノウハウ活用に取り組む。

4 取組の改善案(Action)

同事業により構築した人的ネットワークを活用し、研修修了者による産学官連携に関する人材育成のための研修等の実施に向けて、調整を行う。